

被災者向け優良賃貸住宅の割増償却の償却限度額の
計算に関する付表（旧震災特例法18の2、26の2）

事業年度 又は連結 事業年度	・	・	法人名	()
	・	・		

特別償却の付表（震六） 令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

被災者向け優良賃貸住宅の種類	1	建物・建物附属設備	建物・建物附属設備	建物・建物附属設備
家屋の構造又は設備の名称	2			
細目及び耐用年数	3	()年	()年	()年
同上の所在地	4			
取得等年月日	5	・	・	・
新築等の後、最初に 事業の用に供した年月日	6	・	・	・
取得価額	7	円	円	円
同上のうち対象となる 部分の取得価額	8			
同上に係る普通償却限度額	9			
割増償却率	10	$\frac{20、28、40、50、56又は70}{100}$	$\frac{20、28、40、50、56又は70}{100}$	$\frac{20、28、40、50、56又は70}{100}$
割増償却限度額 (9) × (10)	11	円	円	円
償却・準備金方式の区分	12	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金
適用要件				
家屋及び建築物の区分	13	共同住宅・長屋 耐火建築物・準耐火建築物	共同住宅・長屋 耐火建築物・準耐火建築物	共同住宅・長屋 耐火建築物・準耐火建築物
3.3平方メートル当たりの取得価額	14	円	円	円
各独立部分ごとの床面積	15	m ² 戸	m ² 戸	m ² 戸
		m ² 戸	m ² 戸	m ² 戸
		m ² 戸	m ² 戸	m ² 戸
生活用設備の有無	16	有・無	有・無	有・無
被災者向け優先公募の有無	17	有・無	有・無	有・無
単身者向け優先公募の有無	18	有・無	有・無	有・無
適正家賃要件	19	該当・非該当	該当・非該当	該当・非該当
該当する各独立部分の戸数	20	戸	戸	戸
(20)のうちその床面積が50m ² 以上 であるものの戸数	21			

特別償却の付表（震六）の記載の仕方

1 この特別償却の付表（震六）は、法人が令和3年改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「令和3年旧震災特例法」といいます。）第18条の2第1項《被災者向け優良賃貸住宅の割増償却》若しくは平成29年改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「平成29年旧震災特例法」といいます。）第18条の2第1項《被災者向け優良賃貸住宅の割増償却》の規定の適用を受ける場合（これらの規定の適用を受けることに代えて租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第52条の3《準備金方式による特別償却》の特別償却準備金として積み立てる場合を含みます。）又は連結法人が令和3年旧震災特例法第26条の2第1項《連結法人の被災者向け優良賃貸住宅の割増償却》若しくは平成29年旧震災特例法第26条の2第1項《連結法人の被災者向け優良賃貸住宅の割増償却》の規定の適用を受ける場合（これらの規定の適用を受けることに代えて措置法第68条の41《準備金方式による特別償却》の特別償却準備金として積み立てる場合を含みます。）に、被災者向け優良賃貸住宅（令和3年旧震災特例法第18条の2第1項若しくは第26条の2第1項に規定する被災者向け優良賃貸住宅又は平成29年旧震災特例法第18条の2第1項若しくは第26条の2第1項に規定する被災者向け優良賃貸住宅をいいます。以下同じです。）の割増償却限度額の計算に関し参考となるべき事項を記載し、該当の別表十六に添付して提出してください。

ただし、所有権移転外リース取引により取得した被災者向け優良賃貸住宅については、この制度の適用はありませんので注意してください。

- 2 連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの付表を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の（ ）内に記載します。
- 3 「被災者向け優良賃貸住宅の種類1」は、その被災者向け優良賃貸住宅が「建物」又は「建物附属設備」のいずれの種類に該当するかの区分に応じ、それぞれ該当するものを○で囲みます。
- 4 「家屋の構造又は設備の名称2」には、建物についてはその構造を、建物附属設備についてはその設備の名称を記載します。
- 5 「細目及び耐用年数3」には、耐用年数省令別表第一に基づきその細目を記載します。また、（ ）内には新築の時の耐用年数を記載します。
- 6 「同上の所在地4」には、その被災者向け優良賃貸住宅を賃貸の用に供している令和3年旧震災特例法第18条

の2第1項に規定する特定激甚災害地域又は平成29年旧震災特例法第18条の2第1項に規定する特定激甚災害地域の市町村名を「宮古市」、「仙台市」、「福島市」などと記載します。

- 7 「取得価額7」には、その被災者向け優良賃貸住宅を含む建物又は建物附属設備全体の取得価額を記載します。
- 8 「同上のうち対象となる部分の取得価額8」には、その建物又は建物附属設備のうち、被災者向け優良賃貸住宅に該当する部分に対応する取得価額を記載します。
- 9 「割増償却率10」の分子は、被災者向け優良賃貸住宅の新築時における耐用年数が次のいずれかに該当するかの区分に応じそれぞれ次の数字を○で囲みます。
- (1) 平成31年4月1日から令和3年3月31日までの間に取得等をしたもの
- イ 耐用年数が35年以上である場合…「28」
- ロ 耐用年数が35年未満である場合…「20」
- (2) 平成29年4月1日から平成31年3月31日までの間に取得等をしたもの
- イ 耐用年数が35年以上である場合…「56」
- ロ 耐用年数が35年未満である場合…「40」
- (3) 平成29年3月31日以前に取得等をしたもの
- イ 耐用年数が35年以上である場合…「70」
- ロ 耐用年数が35年未満である場合…「50」
- 10 「償却・準備金方式の区分12」は、その被災者向け優良賃貸住宅に該当する部分につき直接に割増償却を行うか、又は割増償却に代えて割増償却限度額以下の金額を特別償却準備金として積み立てるかの区分に応じ、該当するものを○で囲みます。
- 11 「適用要件」の各欄は、その資産が被災者向け優良賃貸住宅に該当する旨の事項を該当欄に次により記載します。
- なお、その資産が建物附属設備である場合には、これらの各欄の記載は要しません。
- (1) 「家屋及び建築物の区分13」は、それぞれ該当するものを○で囲みます。
- (2) 「3.3平方メートル当たりの取得価額14」には、その各独立部分に係る共同住宅又は長屋の3.3平方メートル当たりの取得価額を記載します。
- (3) 「各独立部分ごとの床面積15」には、この制度の適用を受けようとする各独立部分の床面積を記載します。
- (4) 「生活用設備の有無16」は、この制度の適用を受けようとする各独立部分が専用の台所、浴室、便所及び洗面設備を備えたものであるかどうかの区分に応じ、いずれかを○で囲みます。

- (5) 「被災者向け優先公募の有無17」には、この制度の適用を受けようとする各独立部分の賃貸が公募の方法（東日本大震災の被災者に対し優先して賃貸することが明らかにされているものに限り、）により行われるものであるかどうかを記載します。
- (6) 「単身者向け優先公募の有無18」には、この制度の適用を受けようとする各独立部分の賃貸が公募の方法（単身者に対して優先して賃貸することが明らかにされているものに限り、）により行われるものであるかどうかを記載します。
- (7) 「適正家賃要件19」には、この制度の適用を受けようとする各独立部分の賃貸に係る家賃の額が、国土交通大臣が定める方法（令和3年3月31日付国土交通省

告示第320号による廃止前の平成23年12月14日付国土交通省告示第1288号）によって算定された額を超えないものに該当するかどうかを記載します。

- (8) 「該当する各独立部分の戸数20」には、令和3年改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第18条の2第2項《被災者向け優良賃貸住宅の割増償却》の要件に該当する各独立部分の戸数を記載します。
- (9) 「(20)のうちその床面積が50㎡以上であるものの戸数21」には、この制度の適用を受けようとする各独立部分について、その床面積が50㎡以上であるものの戸数を記載します。